

第1号議案及び報告事項1

(第6期)
平成29年度
事業報告書
決算報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 29 年度(第 6 期)事業報告書

1 全 般

平成 29 年 3 月 17 日開催の理事会で平成 29 年度事業計画及び収支予算が承認され、6 月 3 日開催の第 6 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての本協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)については、今年度で 46 回目となる「APA アワード 2018」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公 2)については、「APA NEWS 瞬」を 4 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開した。また、知的所有権事業部では一般社団法人日本写真著作権協会(JPCA)と共催し、APA 知的財産権セミナーを 4 回開催した。調査・研究事業部では、本協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公 3)については、本部及び支部において 8 回のセミナーを開催し、合計 457 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公 4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施し、更なる充実を図った。

管理部門においては、正会員の減少等による会費収入の減少に伴い管理費並びに事業費の経費削減に努めた。

2 事業部門(公益目的事業会計)

(1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)

①「APA アワード 2018」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 9 月 29 日(広告作品部門)と 10 月 14 日(写真作品部門)に開催し、広告作品部門では経済産業大臣賞をはじめ 104 作品、写真作品部門では文部科学大臣賞をはじめ 74 作品の入賞、入選作品を選出した。

応募料については、広告作品部門では昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担軽減のため無料とした。写真作品部門では従来通り一般 3,000 円、学生 1,500 円とした。

「APA アワード 2018」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、427 作品・1,062 枚の応募があった。また写真作品部門については、478 作品・1,008 枚の応募があった。同公募展は、3 月 3 日から 18 日まで東京都写真美術館において展覧会を開催し、入場者数は 3,429 名となった。表彰式及び内覧会は 3 月 5 日同じく東京都写真美術館で行われ、受賞者 58 名を含む約 150 名が参加した。3 月には広告作品部門及び写真作品部門の受賞全作品を収録した「年鑑 日本の広告写真 2018」を発刊した。

②社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2017 国際広告写真交流展(第 15 回韓・日・中広告写真交流展)」に「APA アワード 2017」広告作品部門の入賞・入選作品 20 作品を出展した。

(2) 広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公2）

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して協会の活動を幅広く且つ、読み応えのある内容の充実に努め、161号から164号の4号を発刊した。特に163号では、特集（保存版）として本協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて本協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、一般社団法人日本写真著作権協会と共催して、「APA 知的財産権セミナー」を7月29日東北会場（於：新仙台ビルディング5F会議室）、8月26日東京会場（於：AP 渋谷道玄坂渋谷東シネタワー11F）、9月2日中部会場（於：名古屋市セントラル会議室）、10月21日九州会場（於：アクロス福岡607会議室）にて開催し、合計159名の参加者を得た。
- ④調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を11回行い、1,116枚のアーカイブ化を行った。また、アーカイブ化したポスターを5回に分けて写真の町、北海道東川町に1,380枚を寄贈した。

(3) 広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公3）

- ①本部セミナーを広報誌「APA NEWS 瞬」の記事掲載と連動し、5月13日、7月28日、11月18日、2月3日の合計4回開催した。
- ②支部セミナーを東京支部で1回（9月16日）、関西支部で3回（10月21日、2月3日、3月17日）開催した。
- ③支部作品展を関西支部（5月19日～25日、オリンパスギャラリー大阪）、中部支部（11月21日～26日、愛知県芸術文化センター）、北海道支部（1月12日～17日、富士フィルムフォトサロン札幌）、九州支部（3月9日～14日、富士フィルムフォトサロン福岡）にて開催した。
- ④平成29年度新入正会員19名が参加した「2017年新入正会員展 Echoes」を東京（10月27日～11月1日、オリンパスギャラリー新宿）と関西（12月15日～21日、富士フィルムフォトサロン大阪）で開催した。
- ⑤毎年開催の公益財団法人東京観光財団主催「マラソン祭りフォトコンテスト2018」の審査会が3月23日に開催され、本協会から4名の審査員を派遣した。また、4月13日には、東京都庁にて表彰式が開催され、本協会から受賞作品に対する講評を行い、APA特別賞を授与した。その他、10月31日に関西広域連合広域環境保全局主催の「関西広域連合 第7回EV・PHV・FCV写真コンテスト」審査会に2名、12月5日に淀川河川公園管理グループ共同体主催の「淀川河川公園八景フォトコンテスト」審査会に1名の審査員を派遣した。

(4) 一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公4）

学校教育事業については、本協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は13校（北海道支部1校、東北支部1校、東京支部10校、九州支部1校）、35クラス、1,010人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を实践した。

また、この授業の成果発表の場として、第九回「全国学校図工・美術写真公募展」を開催した。公募作品は、全国から38校（小学校14校、中学校24校）、3,335作品（小学生992作品、中学生2,343作品）の応募があった。12月2日の審査会において、文部科学大臣賞（小学生の部、中学生の部）をはじめとした359作品が選出された。東京都写真美術館において3月3日から18日まで公募展を開催した。表彰式及び内覧会は3月17日東京都写真美術館で行われ、受賞者15名を含む約80名が参加した。

3月には全受賞作品（359作品）を掲載した教則本、「始めよう、カメラ授業！9」を発刊した。

3 管理部門（法人会計）

（1）総務管理

- ①第6回定時総会は、6月3日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされた。
- ②今年度は、5回の理事会及び業務役員会（4月24日、6月23日、10月23日、1月19日、3月19日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。
- ③関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月7日に公益社団法人日本写真家協会、10月23日に本協会本部、2月26日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長をはじめ、合わせて18名の役員が出席した。その他法人賛助会社及び関連団体の交流会に、4月2回6名、5月1回1名、6月2回4名、7月2回8名、11月2回4名、12月3回4名、1月2回2名、2月1回1名の役員が参加した。
- ④昨年度同様、理事会の開催回数を最小限とし、支部部長会議、新入正会員審査会、法人賛助会員説明会等を集約することにより費用削減を図った。
- ⑤ペーパーレス推進及び効率化を図る事を目的とし、定時総会案内、セミナー、アワード公募展案内、新入正会員勧誘案内、賀詞交歓会案内等を有用性に配慮しつつ、メールによる一斉配信を10回行った。
- ⑥平成30年度の新入正会員審査を1月19日に行い、22名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

（2）財務管理

- ①平成28年度期末監査を4月17日に受検し、監事から平成28年度第5期末監査報告書を受領した。
- ②平成27年度より中間監査の廃止に伴い、10月11日に上半期の財務状況について顧問公認会計士による点検・確認を受けた。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を11回（4月17日、5月31日、6月21日、7月18日、8月23日、9月20日、10月18日、12月20日、1月17日、2月21日、3月7日）開催し、予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入の減収が見込まれたため管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成30年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月19日の理事会での承認を得て、3月27日に内閣府へ平成30年度事業計画案・収支予算案を提出した。

（3）その他

支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月18日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（7月1日九州支部、8月26日関西支部、9月9日東北支部、10月28日北海道支部、11月25日中部支部）、支部交歓会（12月16日関西支部、1月26日中部支部、2月2日東北支部、3月9日九州支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

会員数：1,079名

（平成29年3月31日現在）

【正会員： 786名】

【顧問： 2名】

【特別会員： 31名】

【賛助会員： 260名・社】

（法人52社・個人208名）

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

平成 29 年度業務一覧

会長・副会長・専務理事・常務理事

代表理事 会長 白鳥 真太郎
業務執行理事 副会長 鈴木 英雄
業務執行理事 副会長 友田 富造
業務執行理事 副会長 杉山 親生
業務執行理事 副会長 高井 哲朗
業務執行理事 専務 善本 喜一郎
業務執行理事 常務 進藤 博信
業務執行理事 常務 伏見 行介
業務執行理事 常務 山口 敏郎
業務執行理事 常務 東島 治男
業務執行理事 常務 上村 孝幸

正会員以外の理事

員外理事 森 俊幸
員外理事 川本 康
員外理事 今井 克己
員外理事 上野 敦

正会員以外の監事

員外監事 都筑 弘雄

正会員理事

理事 BOCO 塚本
理事 東 隆石
理事 小山 敦也
理事 永嶋 勝美
理事 原 貴彦
理事 織作 峰子
理事 吉田 宗義
理事 石田 美菜子

正会員監事

監事 前野 漠
監事 堀切 保郎

APA アワード事業部

業務執行理事 兼部長 高井 哲朗(副会長)
副部長 矢野 雅也
副部長 栗山 貴志
副部長 ハヤシ アキヒロ
副部長 舞山 秀一
委員 中山 達也
委員 Ryushi
委員 コタニ シンスケ
委員 太田 淳
委員 西川 隼矢
委員 MITCH IKEDA

学校教育事業部

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 石田 美菜子
部長 栗栖 誠紀
副部長 林 孝充
副部長 松本 貴義
副部長 その江
副部長 小口 隆志
委員 勝尾 仁
委員 川島 幸延
委員 竹内 陽子

出版情報事業部

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 兼部長 永嶋 勝美
副部長 福原 毅
副部長 香出 剛志
委員 小林 伸幸
委員 Ryushi
委員 福永 仲秋
委員 小川 義文
委員 倉田 亜希
委員 コタニ シンスケ

知的所有権事業部

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 兼部長 織作 峰子

調査・研究事業部

業務執行理事 兼部長 伏見 行介(常務)
委員 堤 一夫

研修・セミナー事業部

業務執行理事 杉山 親生(副会長)
担当理事 兼部長 小山 敦也
副部長 福永 仲秋

財務管理部

業務執行理事 兼部長 進藤 博信(常務)
副部長 g a m i

総務管理部

業務執行理事 兼部長 山口 敏郎(常務)
副部長 高木 大輔
副部長 佐藤 健治

支部統括

業務執行理事 友田 富造(副会長)

北海道支部

担当業務執行理事 上村 孝幸(常務)
部長 大滝 恭昌
副部長 齋藤 義典
ウェブ委員 久保 ヒデキ

東北支部

担当業務執行理事 杉山 親生(副会長)
部長 熱海 俊一
副部長 志子田 英子
副部長 岩根 大輔
ウェブ委員 望月 研

東京支部

担当理事 原 貴彦
部長 長嶋 正光
副部長 佐藤 真
ウェブ委員 岡部 ユミ子

中部支部

担当理事 吉田 宗義
部長 デン 真
副部長 川嶋 なぎさ
副部長 越野 龍彦
副部長 松原 伸一郎
ウェブ委員 マツバラ ミチヒサ

関西支部

担当理事 BOCO 塚本
学校担当理事 東 隆石
部長 沖田 洋之
副部長 平林 義章
副部長 森 誠
ウェブ委員 宮田 昌彦

九州支部

担当業務執行理事 東島 治男(常務)
部長 山口 知一
副部長 富谷 正弘
ウェブ委員 坂門 秀倫

60周年記念事業

記念事業 部長 鈴木 英雄(副会長)

選挙管理委員会

委員長 小林 宗正
副委員長 蓑田 圭介
副委員長 山口 敬善(事務局長)
委員 小林 恵介
委員 川島 幸延
委員 今道 しげみ

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,562,560	32,295,391	△ 732,831
未収会費	85,000	80,000	5,000
未収入金	5,474,041	4,348,270	1,125,771
貯蔵品	1,272,846	1,424,262	△ 151,416
流動資産合計	38,394,447	38,147,923	246,524
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	1,090,208	890,208	200,000
公募展準備預金	1,001,319	1,001,311	8
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,665	1,257,649	16
特定資産合計	3,349,192	3,149,168	200,024
(2) その他固定資産			
建物	36,826,346	38,025,192	△ 1,198,846
什器備品	36,354	78,460	△ 42,106
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	51,442	77,163	△ 25,721
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	158,584,142	159,850,815	△ 1,266,673
固定資産合計	161,933,334	162,999,983	△ 1,066,649
資産合計	200,327,781	201,147,906	△ 820,125
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,443,441	1,262,381	181,060
前受金	1,333,000	464,000	869,000
預り金	702,575	509,924	192,651
流動負債合計	3,479,016	2,236,305	1,242,711
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	3,559,016	2,316,305	1,242,711
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	196,768,765	198,831,601	△ 2,062,836
(うち特定資産への充当額)	(3,349,192)	(3,149,168)	(200,024)
正味財産合計	196,768,765	198,831,601	△ 2,062,836
負債及び正味財産合計	200,327,781	201,147,906	△ 820,125

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	113	154	△ 41
特定資産受取利息	113	154	△ 41
受取入金	1,350,000	790,000	560,000
正会員入会金	1,100,000	750,000	350,000
法人賛助会員入会金	150,000	0	150,000
会友入会金	100,000	40,000	60,000
受取会費	42,483,000	43,424,000	△ 941,000
正会員会費	31,480,000	32,440,000	△ 960,000
法人賛助会員会費	9,375,000	9,450,000	△ 75,000
会友会費	1,008,000	924,000	84,000
特別会友会費	620,000	610,000	10,000
事業収益	9,685,658	12,065,859	△ 2,380,201
広告料収益	6,209,600	7,133,600	△ 924,000
入場料収益	476,410	487,125	△ 10,715
公募料収益	2,688,000	2,722,500	△ 34,500
書籍販売収益	95,648	114,863	△ 19,215
その他事業収益	216,000	1,607,771	△ 1,391,771
受取負担金	7,199,500	6,272,500	927,000
催事参加負担金	3,357,500	3,418,500	△ 61,000
展示会負担金	3,842,000	2,854,000	988,000
雑収益	3,046,537	2,578,234	468,303
受取利息	2,295	2,549	△ 254
駐車場賃貸収入	518,400	518,400	0
雑収益	2,525,842	2,057,285	468,557
経常収益計	63,764,808	65,130,747	△ 1,365,939
(2) 経常費用			
事業費	47,226,605	46,771,819	454,786
給料手当	17,846,425	17,230,875	615,550
退職給付費用	185,664	70,400	115,264
臨時雇賃金	214,400	405,674	△ 191,274
法定福利費	2,354,069	2,113,375	240,694
福利厚生費	63,264	53,330	9,934
会議費	1,198,422	1,289,128	△ 90,706
旅費交通費	1,288,888	1,251,188	37,700
車両費	127,056	134,142	△ 7,086
通信運搬費	2,252,277	2,548,266	△ 295,989
減価償却費	740,631	808,555	△ 67,924
消耗什器備品費	200,636	177,360	23,276
消耗品費	626,147	685,005	△ 58,858
修繕費	0	0	0
資料・図書費	2,030	1,080	950
印刷製本費	5,954,888	6,168,535	△ 213,647
広告宣伝費	30,000	0	30,000
表彰費	1,019,370	1,014,730	4,640
光熱水料費	648,730	585,603	63,127
賃借料	1,819,269	1,735,470	83,799
保険料	24,492	24,492	0
諸謝金	930,000	710,000	220,000
租税公課	829,191	877,643	△ 48,452
展示費	5,546,575	5,259,009	287,566
支払手数料	3,324,181	3,627,959	△ 303,778
雑費	0	0	0
管理費	18,601,039	20,305,084	△ 1,704,045
給料手当	3,077,834	2,925,059	152,775
退職給付費用	22,416	17,600	4,816
臨時雇賃金	102,125	135,466	△ 33,341
法定福利費	406,817	344,039	62,778
福利厚生費	10,290	21,086	△ 10,796
研修費	0	0	0
会議費	4,727,185	4,612,438	114,747
交際費	135,104	124,585	10,519
旅費交通費	2,299,817	2,378,294	△ 78,477
車両費	14,130	5,200	8,930
通信運搬費	389,911	364,365	25,546
減価償却費	526,042	539,040	△ 12,998
消耗什器備品費	23,143	24,184	△ 1,041
消耗品費	136,298	141,315	△ 5,017
修繕費	0	0	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資料・図書費	0	0	0
印刷製本費	368,962	1,622,620	△ 1,253,658
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	5,292	11,988	△ 6,696
光熱水料費	88,457	79,847	8,610
賃借料	267,291	266,130	1,161
保険料	16,328	16,328	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	309,909	321,007	△ 11,098
会費	1,198,266	1,197,825	441
支払手数料	4,196,066	4,485,806	△ 289,740
徴収不能費	274,000	560,000	△ 286,000
雑費	5,356	110,862	△ 105,506
経常費用計	65,827,644	67,076,903	△ 1,249,259
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,062,836	△ 1,946,156	△ 116,680
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,062,836	△ 1,946,156	△ 116,680
当期一般正味財産増減額	△ 2,062,836	△ 1,946,156	△ 116,680
一般正味財産期首残高	198,831,601	200,777,757	△ 1,946,156
一般正味財産期末残高	196,768,765	198,831,601	△ 2,062,836
II 正味財産期末残高	196,768,765	198,831,601	△ 2,062,836

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	8	0	0	0	0	8	0	113
特定資産受取利息	8	0	0	0	0	8	0	113
受取入会金	0	0	0	0	675,000	675,000	0	1,350,000
正会員入会金	0	0	0	0	550,000	550,000	0	1,100,000
法人賛助会員入会金	0	0	0	0	75,000	75,000	0	150,000
会友入会金	0	0	0	0	50,000	50,000	0	100,000
受取会費	0	0	0	0	21,241,500	21,241,500	0	42,483,000
正会員会費	0	0	0	0	15,740,000	15,740,000	0	31,480,000
法人賛助会費	0	0	0	0	4,687,500	4,687,500	0	9,375,000
会友会費	0	0	0	0	504,000	504,000	0	1,008,000
特別会友会費	0	0	0	0	310,000	310,000	0	620,000
事業収益	6,936,410	1,185,600	216,000	1,347,648	0	9,685,658	0	9,685,658
広告料収益	3,772,000	1,185,600	0	1,252,000	0	6,209,600	0	6,209,600
入場料収益	476,410	0	0	0	0	476,410	0	476,410
公募料収益	2,688,000	0	0	0	0	2,688,000	0	2,688,000
書籍販売収益	0	0	0	95,648	0	95,648	0	95,648
その他事業収益	0	0	216,000	0	0	216,000	0	216,000
受取負担金	1,585,000	0	2,321,000	0	0	3,906,000	0	7,199,500
催事参加負担金	0	0	64,000	0	0	64,000	0	3,357,500
展示会負担金	1,585,000	0	2,257,000	0	0	3,842,000	0	3,842,000
雑収益	70,000	1,703,432	0	56,690	0	1,830,122	0	3,046,537
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,295
駐車場賃借収入	0	1,703,432	0	56,690	0	1,830,122	0	518,400
雑収益	70,000	0	0	0	0	70,000	0	695,720
経常収益計	8,591,418	2,889,032	2,537,000	1,404,338	21,916,500	37,338,288	0	26,426,520
(2) 経常費用								
事業費	19,321,634	11,016,156	6,587,911	10,300,904	0	47,226,605	0	47,226,605
給料手当費用	5,335,230	4,842,369	2,826,464	4,842,362	0	17,846,425	0	17,846,425
退職給付費用	22,416	70,416	22,416	70,416	0	185,664	0	185,664
臨時雇賃金	194,400	0	0	20,000	0	214,400	0	214,400
法定福利費	848,565	574,828	355,848	574,828	0	2,354,069	0	2,354,069
福利厚生費	22,842	15,435	9,552	15,435	0	63,264	0	63,264
会議費	588,838	231,472	228,064	150,048	0	1,198,422	0	1,198,422
旅費交通費	405,852	419,022	176,422	287,592	0	1,288,888	0	1,288,888
車両費	0	1,600	16,300	109,156	0	127,056	0	127,056
通信運搬費	1,029,456	527,116	155,535	540,170	0	2,252,277	0	2,252,277
減価償却費	423,964	53,648	209,371	53,648	0	740,631	0	740,631
消耗什器備品費	76,937	56,651	5,785	61,263	0	200,636	0	200,636
消耗品費	211,370	174,656	46,059	194,062	0	626,147	0	626,147
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
資料・図書費	2,030	0	0	0	0	2,030	0	2,030
印刷製本費	3,350,688	829,448	565,260	1,209,492	0	5,954,888	0	5,954,888
広告宣伝費	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
表彰費	942,923	0	0	76,447	0	1,019,370	0	1,019,370
光熱水料費	243,292	184,291	22,111	199,036	0	648,730	0	648,730
賃借料	658,234	562,679	59,830	538,526	0	1,819,269	0	1,819,269
保険料	14,287	2,041	6,123	2,041	0	24,492	0	24,492
諸謝金	0	845,000	0	85,000	0	930,000	0	930,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通			
租税公課	496,446	140,850	109,550	82,345	0	0	0	829,191
展示費	3,438,726	0	1,369,777	738,072	0	0	0	5,546,575
支払手数料	1,015,138	1,484,634	373,444	450,965	0	0	0	3,324,181
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	19,321,634	11,016,156	6,587,911	10,300,904	0	0	0	47,226,605
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,730,216	△ 8,127,124	△ 4,050,911	△ 8,896,566	21,916,500	0	0	△ 9,888,317
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,730,216	△ 8,127,124	△ 4,050,911	△ 8,896,566	21,916,500	0	0	△ 9,888,317
当期一般正味財産増減額	△ 10,730,216	△ 8,127,124	△ 4,050,911	△ 8,896,566	21,916,500	0	0	△ 9,888,317
一般正味財産期首残高								198,831,601
一般正味財産期末残高								196,768,765
II 正味財産期末残高								196,768,765

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	890,208	200,000	0	1,090,208
公募展準備預金	1,001,311	8	0	1,001,319
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,649	16	0	1,257,665
合 計	3,149,168	200,024	0	3,349,192

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	1,090,208	(0)	(1,090,208)	(0)
公募展準備預金	1,001,319	(0)	(1,001,319)	(0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,665	(0)	(1,257,665)	(0)
合 計	3,349,192	(0)	(3,349,192)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	15,713,918	36,826,346
什器備品	2,627,521	2,591,167	36,354
商標権	257,210	205,768	51,442
ソフトウェア	501,300	501,300	0
合 計	55,926,295	19,012,153	36,914,142

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手許保管 本部	小口現金として	82,769	
	預金	本部普通預金			
		みずほ銀行築地支店	(手許口)運転資金として	1,187,714	
		みずほ銀行築地支店	(全国口)運転資金として	342,349	
		みずほ銀行築地支店	(募金口)運転資金として	51,024	
		三菱東京UFJ銀行築地支店	(会費口)運転資金として	27,360,970	
		三菱東京UFJ銀行目黒支店	(本部手許)運転資金として	2,330,360	
	振替貯金	白金台郵便局	(会費口)運転資金として	207,374	
	未収会費	正会員	平成29年度会費	80,000	
		特別会友	平成29年度会費	5,000	
	未収入金	広告料収益	年鑑、図録に係る広告掲載料	4,916,000	
入場料収益		APAアワード2018・学校公募展覧会	476,410		
書籍販売収益		始めよう、カメラの授業！9	76,760		
その他		APA宛名ラベル代金	4,871		
貯蔵品	発行物在庫 始めよう、カメラの授業！	事業年度末在庫	1,272,846		
流動資産合計				38,394,447	
(固定資産)					
特定資産	次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	1,090,208	
	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	同 上	1,001,319	
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	同 上	1,257,665	
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡	公益目的事業及び管理業務に使用している	33,599,738	
		東京都港区白金台3-15-1			
		関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡	公益目的事業及び管理業務に使用している	3,226,608	
		大阪市中央区安堂寺町2-6-13			
	什器備品	本部 パソコン3台、電話機、キャビネット等	公益目的事業及び管理業務に使用している	4,675	
		関西支部 エアコン1台、書庫等	同 上	31,679	
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1	公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000	
		地積:456.24㎡ 持分:1,342/10,000			
		関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	公益目的事業及び管理業務に使用している	13,890,000	
		地積:692.98㎡ 持分:5.661/360,635			
商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	51,442		
敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000		
固定資産合計				161,933,334	
資産合計				200,327,781	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払税金	未払消費税等	460,900
		未払運搬費	郵便送料、宅急便料金	426,290
		未払法定福利費	厚生年金保険料	154,770
		未払消耗品費	コピー機消耗品	133,737
		未払手数料	PC・サーバー保守料、会員データ管理料等	107,784
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	62,605
		未払通信費	電話・FAX料金、電報代、インターネット通信料金	44,913
		未払印刷費	封筒印刷代	30,780
		未払派遣人件費	郵送物発送作業	21,662
		前受金	正会員会費	平成30年度の期間に係る前受入金
	会友会費		同上	468,000
	特別会友会費		同上	105,000
	預り金	職員	預り源泉所得税	187,025
		職員	預り住民税	213,600
職員		預り社会保険料	301,950	
流動負債合計				3,479,016
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				3,559,016
正味財産				196,768,765

予算対比正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	300	113	187
特定資産受取利息	300	113	187
受取入会金	1,200,000	1,350,000	△ 150,000
正会員入会金	1,100,000	1,100,000	0
法人賛助会員入会金	50,000	150,000	△ 100,000
会友入会金	50,000	100,000	△ 50,000
受取会費	42,687,000	42,483,000	204,000
正会員会費	31,600,000	31,480,000	120,000
法人賛助会員会費	9,450,000	9,375,000	75,000
会友会費	972,000	1,008,000	△ 36,000
特別会友会費	665,000	620,000	45,000
事業収益	9,359,200	9,685,658	△ 326,458
広告料収益	5,907,200	6,209,600	△ 302,400
入場料収益	330,000	476,410	△ 146,410
公募料収益	2,725,000	2,688,000	37,000
書籍販売収益	100,000	95,648	4,352
その他事業収益	297,000	216,000	81,000
受取負担金	8,551,000	7,199,500	1,351,500
催事参加負担金	4,808,000	3,357,500	1,450,500
展示会負担金	3,743,000	3,842,000	△ 99,000
雑収益	2,902,000	3,046,537	△ 144,537
受取利息	3,000	2,295	705
駐車場賃貸収入	519,000	518,400	600
雑収益	2,380,000	2,525,842	△ 145,842
経常収益計	64,699,500	63,764,808	934,692
(2) 経常費用			
事業費	48,431,590	47,226,605	1,204,985
給料手当	16,927,930	17,846,425	△ 918,495
退職給付費用	192,000	185,664	6,336
臨時雇賃金	295,000	214,400	80,600
法定福利費	2,391,900	2,354,069	37,831
福利厚生費	59,500	63,264	△ 3,764
会議費	1,250,500	1,198,422	52,078
旅費交通費	1,462,050	1,288,888	173,162
車両費	110,000	127,056	△ 17,056
通信運搬費	2,711,040	2,252,277	458,763
減価償却費	740,800	740,631	169
消耗什器備品費	44,500	200,636	△ 156,136
消耗品費	959,630	626,147	333,483
修繕費	50,000	0	50,000
資料・図書費	0	2,030	△ 2,030
印刷製本費	5,963,500	5,954,888	8,612
広告宣伝費	0	30,000	△ 30,000
表彰費	1,040,000	1,019,370	20,630
光熱水料費	676,400	648,730	27,670
賃借料	1,872,260	1,819,269	52,991
保険料	30,000	24,492	5,508
諸謝金	1,060,000	930,000	130,000
租税公課	824,480	829,191	△ 4,711
展示費	6,405,400	5,546,575	858,825
支払手数料	3,309,700	3,324,181	△ 14,481
雑費	55,000	0	55,000
管理費	19,881,010	18,601,039	1,279,971
給料手当	2,918,070	3,077,834	△ 159,764
退職給付費用	24,000	22,416	1,584
臨時雇賃金	148,000	102,125	45,875
法定福利費	422,100	406,817	15,283
福利厚生費	10,500	10,290	210
研修費	20,000	0	20,000
会議費	5,252,000	4,727,185	524,815
交際費	275,000	135,104	139,896
旅費交通費	2,521,950	2,299,817	222,133
車両費	0	14,130	△ 14,130
通信運搬費	374,360	389,911	△ 15,551
減価償却費	526,200	526,042	158

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
消耗什器備品費	5,500	23,143	△ 17,643
消耗品費	193,170	136,298	56,872
修繕費	20,000	0	20,000
資料・図書費	10,000	0	10,000
印刷製本費	624,000	368,962	255,038
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	0	5,292	△ 5,292
光熱水料費	83,600	88,457	△ 4,857
賃借料	223,740	267,291	△ 43,551
保険料	20,000	16,328	3,672
諸謝金	0	0	0
租税公課	293,520	309,909	△ 16,389
会費	1,210,000	1,198,266	11,734
支払手数料	4,105,300	4,196,066	△ 90,766
徴収不能費	600,000	274,000	326,000
雑費	0	5,356	△ 5,356
経常費用計	68,312,600	65,827,644	2,484,956
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,613,100	△ 2,062,836	△ 1,550,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,613,100	△ 2,062,836	△ 1,550,264
当期一般正味財産増減額	△ 3,613,100	△ 2,062,836	△ 1,550,264
一般正味財産期首残高	197,916,000	198,831,601	△ 915,601
一般正味財産期末残高	194,302,900	196,768,765	△ 2,465,865
II 正味財産期末残高	194,302,900	196,768,765	△ 2,465,865

平成 29 年度第 6 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 30 年 4 月 17 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都 筑 弘 雄  印
都 筑 弘 雄
同 前 野 漠 (宏)  印
前 野 漠 (宏)
同 堀 切 保 郎  印
堀 切 保 郎

私達は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第六期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

